

地域アクションプランPDCAシート(総括表)

幡多地域

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>1 「ユズの産地づくり」</p> <p>幡多地域の自然を生かした中山間の農業振興策として、ユズの産地化を目指す。</p>	<p>◆ユズの産地化(まとまりのある産地)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者が高齢化する中でユズ園の維持管理する仕組み作りが課題である。 優良系統による新改植の推進と基本技術の徹底による果実品質の向上が課題である。 	<p>◆生産者代表者と関係機関でチームを編制し、まとまりのある産地づくりと三原村の農業支援システムについて、課題の共有化と篤農家承諾を得た。</p> <p>◆三原村は、農業支援システムづくりについて、関係機関で検討し、産業振興総合支援事業(46,313千円)、高知県重点分野雇用創出事業(18,188千円)、高知県ふるさと雇用再生特別基金事業等(18,884千円)の実施予定。</p>
<p>2. 幡多地域の集落営農の推進</p> <p>中山間地域の集落機能を維持するとともに、園芸品目の導入や共同利用機械の導入により経営の安定化を図るため、集落営農組織の育成と活動を強化する。</p>	<p>◆幡多地域で集落営農を推進するに当たって取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> JA、市町村等の関係機関との連携活動 農業者の意識啓発の推進 集落営農組織の活動のステップアップ 	<p>◆各既存集落営農組織の活動推進のための組織運営・事業導入支援</p> <p>◆こうち型集落営農組織の活動推進のための組織運営・事業導入支援と野菜導入の推進</p> <p>◆集落営農組織未設置集落での集落座談会の実施</p> <p>◆四万十市集落営農研究会の活動について支援</p>
<p>3. 有機農業普及・拡大事業</p> <p>安全・安心な有機野菜による米や野菜の消費を拡大させる取組を進めることにより、地域住民の健康や農業振興・商業振興につなげ、「有機農業四万十市」を定着させる。</p>	<p>◆有機農産物のブランド化</p> <p>◆農業者の育成(販路開拓と生産・栽培技術の習得)</p> <p>◆認証店制度システムの検討</p>	<p>・平成22年10月1日から緊急雇用創出臨時特例基金事業にて、1名の臨時職員を雇用。</p> <p>・「環境にやさしい農業のための研究会」が毎月、営農コンサルティングを実施。</p> <p>・有機農業の推進を図るため、講師を招いて研修会を開催。</p>
<p>4. 異業種からの農業参入への支援</p> <p>建設業者等の新たな農業参入を支援することにより、建設業者等の経営改善はもとより農業の担い手の確保や遊休農地の解消につなげる。</p>	<p>・農業参入希望業者への各種支援</p> <p>・既存参入企業に対する経営発展につながる各種支援</p>	
<p>5. 木質ペレット対応型加温機導入</p> <p>施設園芸における生産コストの安定化を図るため、重油の代替エネルギーとして有望な木質ペレット対応型加温機の導入を目指す。</p>	<p>◆四万十市又及びJA高知はたにおいて取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質ペレット対応型加温機、ヒートポンプの導入検討 園芸農家への普及 	<p>・四万十市役所とこれまでの経過について再確認(5/10)</p> <p>・木質ペレット対応型加温機導入に関する第1回検討チーム会の開催(6/下旬)</p>
<p>6. 廃菌床の活用等、地域資源活用型の農業の推進</p> <p>廃菌床の堆肥活用等、地域資源を活用した農業を実践することで、農家の経費節減、環境保全型・地域内循環型の農業を進める。</p> <p>また、農業者の確保・育成に向け、高齢者でも農業が続けられる環境づくりや担い手確保のための支援体制等を構築する。</p>	<p>◆廃菌床堆肥の利用推進にあたって</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造堆肥の保管(ストックヤード、品質確保) (廃菌床の供給は年間を通じ一定量→製品化する量の調整は困難→需要期間は限定) 実証圃や勉強会等による農家意欲向上 散布機等、必要機械の共同利用 	<p>・町広報誌等に寄る利用促進PR</p> <p>・ふるさと雇用 1名</p> <p>・「実証ほ」でのデータ収集 散布量→収量、品質</p> <p>・作業能力(機械能力)の把握</p>
<p>7 佐賀温泉を拠点にした地域活性化事業(中山間地域の保全と活性化)</p> <p>椿や柑橘類の栽培による耕作放棄地の解消や加工品開発・販売による地域の活性化</p>	<p>・地域住民の気質が慎重であるため、事業進捗についてスピード感が欠ける。</p> <p>・協議会員の高齢化</p>	<p>・町単独補助金(756千円)</p>
<p>8. 弘法大師と生きた里山再生プラン(中山間地域の保全と活性化)</p> <p>七立栗や馬荷温泉を活用した地域の活性化</p>	<p>◆七立栗の生産拡大と販路開拓</p> <p>◆七立栗の保管場所や予冷庫の整備</p> <p>◆馬荷温泉施設の整備・活用</p>	<p>県中山間集落営農等支援事業補助申請準備</p>
<p>9. 消費の変化に対応できるシュコンカスミソウ産地の再生</p> <p>幡多地域の主力花卉であるシュコンカスミソウの品質の向上や消費拡大への取組を進めることによって、産地の再生を図る</p>	<p>○産地の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> 部会活動の活性化 点滴灌水技術の確立 <p>○花き農家の安定生産</p> <ul style="list-style-type: none"> シュコンカスミソウの安定生産 有望後作・補完品目の探索および定着 ダリア・テマリソウの定着 <p>○消費拡大の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場でのPR、消費ニーズの把握 	
<p>10. 森の工場・間伐の推進</p> <p>意欲がある林業事業者が中心になり、一定規模のまとまりのある森林を対象に森林所有者から長期に施業を受託することなどによって、森林の管理や施業などを集約する森林経営の団地を「森の工場」として認定し、木材を安定的に供給する産地体制を確保するとともに、地域の森林資源の充実を図るための間伐を積極的に推進する。</p>	<p>◆間伐の推進</p> <p>◆森の工場の推進</p> <p>◆施業を推進するための基盤整備</p> <p>◆事業者の育成</p>	

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと>	目標(H23)
◆三原村の農業支援システムづくりについて、営農支援の機械整備や雇用が確保され、支援体制が整備された。	◆三原村では、高知県重点分野雇用創出事業(18,188千円)により、JA雇用分7名+パート3名が雇用された。高知県ふるさと雇用再生特別基金事業等(18,884千円)では三原村農業公社5名+2名が雇用された。	◆ユズの目標収量の達成 642t
◆既存集落営農組織の活動推進 ・既存組織との協議、事業導入に関するヒアリングの実施:6組織 ・機械・施設整備組織数:6組織(アグリサービス藤岡=ロータリーレキ、畝立機:若藤営農組合=管理機、畦塗機、苗箱洗浄機、畝立機:津賀営農組合=倉庫、乾燥機、糶摺機一式:アグリサンシャインみはら=倉庫、畦塗機、フォークリフト:黒潮ファーム=精米機:小川アグリ=倉庫、乾燥機、糶摺機一式 ◆こうち型集落営農モデル集落営農組織の活動支援 ・4組織との協議、役員会の実施:5回 ◆集落営農組織設立に向けた取り組み ・集落座談会実施:2回=17名参加 ・四万十市集落営農研究会の実施=1回(20名)	◆集落営農等組織設立 ・平成23年6月末現在組織数=40組織 (H19:31組織→H23.6末:40組織)	管内集落営農等組織数:40組織
・木質ペレット、ヒートポンプに関する検討内容の共有がチーム内で図られた。		
		・堆肥使用量 300t
		遊休農地利用面積…80a
		栽培面積 ダリア…45a シュコンカスミツウ…8.0ha その他…2.7ha
		◆木材生産量 17,700m ³

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立が数量的に見える形で示すこと>
<p>11. 林産バイオマスのかスケード型ゼロエミッションシステム構築</p> <p>森林から搬出された原木を木材として製品化する過程で排出される樹皮、端材などの木屑を、木材乾燥のための熱源として利用する「木質バイオマス利用システム」を構築するとともに、地域で生産される製材品の品質を高めて販売を促進する。</p>	<p>◆木質バイオマス利用施設の整備に向け、特に取り組みが必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化の取組(高品質な製品の生産により、顧客ニーズに応え、事業利益につなげる)方針の徹底 ・森林組合の事業としての採算性、将来性の確保(利益、雇用) ・共同受注体制等の整備 	
<p>12. 「四万十の家」の建築と地域産ヒノキの販売の推進</p> <p>モデルハウス「四万十の家」を整備し、PRすることで地域産ヒノキを利用した住宅建築を促進するとともに、地域産材の認証制度により品質表示した「四万十ブランド」ヒノキの供給能力を高め、地域外への販売を促進する。</p>	<p>◆地域産ヒノキの販売のため、特に取り組みが必要な事項(地産地消)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産ヒノキを住宅に使用する意識の醸成(特に、市民や大工、工務店等に対して) ・地域産ヒノキの供給量の確保 ・林業、木材関連業者の取り組み意識の向上 ・「四万十ヒノキ」材のブランド化基準づくり(地産外商) ・「四万十ヒノキ」材の販売戦略づくり ・関係機関との連携づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・四万十ヒノキブランド化推進協議会に向けて担当課長会3回開催 ・四万十市産材利用促進補助事業実施にあたり、説明会4回開催
<p>13. 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業</p> <p>町内の最高級のウバメガシや、生活環境をおびやかしている「竹」などを活用して、古くから行われている土佐備長炭の復活、竹炭生産など製炭の産業化を目指す。</p>	<p>生産組合、協議会の組織体制強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・H23 新たに5名が室戸市で研修開始 ・H23 研修生5名を緊急雇用人材育成事業で雇用(総事業費15,396千円) ・H23 ふるさと雇用事業で伝統産業育成協議会事務局2名を雇用(H23総事業費 10,453千円)
<p>14. 宿毛湾地域環境生態系保全活動事業(藻場再生、サンゴ保全)</p> <p>藻場の再生やサンゴの保護・育成に取り組むことにより、漁業生産性の向上を図るとともに、海洋資源を活用した滞在型観光の推進に寄与する</p>	<p><食害生物の除去></p> <ul style="list-style-type: none"> ・除去作業を行う潜水士の不足 ・荒天や潜水士の業務従事による作業日数の制約 ・安全性の高い除去方法の検討 <p><サンゴの種苗生産></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定したサンゴの種苗生産技術の確立 <p><共通事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対する保全活動の啓発による意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆国からの交付金を用いて、環境・生態系保全活動支援事業を実施 ・5ヶ年計画で総事業費3,200万円の保全活動事業の実施 ◆単年度事業費905万円(前年度繰越金185万円+今年度交付金720万円)の事業の開始【平成23年4月～平成24年3月】
<p>15. にぎわいづくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備</p> <p>豊富な水産資源を有効に活用して、漁業者の所得向上や、雇用の創出、交流促進を進めるために水産加工施設の整備を進めていく。整備にあたっては、フェリー、定期船などの交流の拠点として機能し、集落機能が高い片島地区を中心に検討していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キビナゴバラ凍結の生産量を増大させる生産体制の整備 ・既存販売先(病院・学校給食など)以外に対応した新商品の開発および販路(個人・量販など)の開拓 ・歩留まりの向上(端材や頭・中骨などの廃棄物の有効活用) ・新規フィレ・切身商材の開発(新たな商品原魚の開拓) ・関連業者との連携 ・以上による採算性の確保と経営の自立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別交付金事業(15,992千円)の導入(宿毛市) ・販売先の開拓(H23.4～H23.6月で15社に営業)
<p>16. 宿毛湾を中心とする地域水産物の流通・加工体制の整備</p> <p>民間事業者による水産加工施設の拡大整備、及び宅配事業の新規参入により、すくも湾の魚の利用促進・消費拡大及び地元雇用の創出を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原魚の調達 ・新商品の開発 ・宅配事業 	
<p>17. 民間企業との連携による水産物の販路拡大</p> <p>漁協と民間会社とが連携し、前処理加工事業に取り組む。衛生管理型市場である「すくも湾中央市場」に隣接する形で、漁協が加工施設の整備を行い、これを民間会社が管理運営する。漁協は、本加工施設で使用する原魚の調達・供給を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> □継続的、安定的な原魚調達 □県版HACCP取得に向けた体制整備 □販路開拓による生産規模拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・原魚調達、他地区における漁獲情報、水産加工品に関する情報の提供等の支援 ・県版HACCP取得に向けた講習会の開催支援
<p>18. サメ漁業復活に向けた取組</p> <p>・現在、漁業被害が大きいサメの駆除とともに、新たな収入源となるサメ漁業及び加工を土佐清水市で復活する。 ・サメを利用した加工品の開発と販路開拓により、サメ漁業が成立するような浜値で取引される仕組みを構築する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・商品の原料となるサメの確保 ・漁業者との協力体制構築 ・関係企業との信頼関係構築 ・取組全体のコーディネーター役の育成 	
<p>19. 宗田節の販路拡大に向けた取組</p> <p>宗田節加工業は、蕎麦屋等の業務用需要に支えられてきたが、食の選択肢の多様化等により、需要が減少している。そこで末端消費者をターゲットとした事業を展開し、消費の拡大を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・宗田節市場は本県産がほぼ独占状態であったことに加え、飲食業(蕎麦屋等)向けの商材のため、末端消費者を意識した情報発信等の取り組みが手薄 ・食の選択肢の多様化等に伴い、蕎麦屋等が減少し、宗田節の需要も減少 	<ul style="list-style-type: none"> ○宗田節加工業振興計画の策定を支援(H22) ・作業部会3回、市水産振興協議会での協議2回 ○PR事業の推進母体構築を支援(H22) ○産振補助金申請(H23.5月) ○宗田節をもっと知ってもらいたい委員会での事業計画の検討等を支援(H23:1回)
<p>20. 四万十川の資源を活かした環境ビジネスの創出</p> <p>四万十川の恵みを水産資源や観光資源として活用するだけでなく、エコツーリズムの展開や新たな環境ビジネスの創出へとつなげていく「四万十川産業4倍増プラン」を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進体制の構築 ・漁業関係者等との連携及び意識・情報の共有 	

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
<p>・モデルハウス利用開始(H23. 4月～)</p>	<p>・モデルハウス利用者(5/10現在) 見学者197人、宿泊者5組27人</p>	<p>体験者数・・・50組 視察者数・・・100人</p>
	<p>・H22に室戸市で研修を行った3名が生産に従事 ・ふるさと雇用・緊急雇用で7名を雇用</p>	<p>備長炭生産者:8名 生産量(備長炭、黒炭):30t・14t 販売総額(備長炭、黒炭)1,200万円・280万円</p>
<p>・保全活動(オニヒトデ除去) 【実績】 沖ノ島地先3回(4月22、27日、5月17日、作業人員16名、オニヒトデ除去数259個体 【予定】 食害生物の除去を6月中に2回実施予定</p>		
<p>□製造量(H23.4～H23.6(H23.6は見込み)) ・キピナゴバラ凍結3トン【進捗率10%、3トン/33.26トン(H23目標値)】 ・凍結フィレ(マダイ、ブリ、ヘダイなど)4.2トン【進捗率42%、4.2トン/10トン(H23目標値)】 ・干物(アジ、キピナゴ、カマス、ブリカマ、マダイカマ)0.06トン【進捗率4%、0.06トン/1.5トン(H23目標値)】 □販売先 ・取引先の増加(H21末11社から28社に増加)</p>		<p>キピナゴバラ凍結 33.26トン 凍結フィレ(ブリ、サバ、マダイ、メダイ等)10トン アジなどの干物 1.5トン</p>
<p>・事業完了に伴い、平成23年3月1日より、増設加工場の操業開始。</p>	<p>・4月～6月の売上は、45,000千円は確保できる見込み。(計画比20%減)</p>	<p>◆売上高 2.3億円</p>
<p>すくも漁協から当該民間会社への原魚供給高 1.5百万円【進捗率1.9%、1.5百万円/81百万円(H23目標値)】</p>		<p>原魚供給高・・・81百万円</p>
		<p>サメ販売量(原魚ベース)・・・10t</p>
<p>○「宗田節加工業振興基本計画」(H22年9月:市水産振興協議会)が策定された。 ○PR事業を担う「宗田節をもっと知ってもらいたい委員会」が設立された(H23年2月)。 ○H23年度事業計画(産振補助金)が作成された。</p>		<p>新商品開発・・・2アイテム</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>21. キビナゴ加工商品の生産体制強化</p> <p>大月町の地域資源の一つであるキビナゴを活用した商品が消費者から評価され需要が高まっていることにより、町内での生産基盤強化を図る。併せて、大月町道の駅等と連携を図り、大月町の特産品として県内外の取り扱いの増加を目指した販売促進活動を行う。生産体制及び販売促進活動の強化により、キビナゴの消費拡大につなげるとともに、加工による雇用拡大を図る。販売では、大月町の販売の核である「ふるさと振興公社」など、町内の事業者と連携することにより、連携先の売上増による収益拡大につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連携事業者との協体制構築に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・5/31 産業振興推進総合支援事業審査会で採択(増産に向けた施設整備 事業費14,532千円)
<p>22. 直七の搾汁・商品加工をする施設整備</p> <p>柑橘類の一種である直七を利用した「直七ポン酢」等の商品が高評価を得ていることから、市内の農家等に増産を勧めているが、商品の製造を市外の業者に委託しているため、利益率が低く、市内での雇用も生まれていない。そのため、市内に搾汁・商品加工をする施設整備を行ない、農家所得の向上と雇用の創出を図る。また、直七以外の柑橘類加工も視野に入れる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆柑橘類の一種である直七を地域資源の活用とし、地域での製造、増産、地元雇用の拡大に向けた取組に必要な事項。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域内での施設の整備 ・直七の作付面積の拡大 ・県への食品衛生管理認定制度の申請 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別基金事業の活用。 ・新商品の開発。
<p>23. 地域の素材を活用した「おいしいもの」づくり</p> <p>地域の特産である柑橘類や焼酎等を活用した新たなスイーツづくりをはじめ、宿毛湾でとれた魚や牛肉、豚肉を活用した総菜づくりを行うための商品開発や生産性の向上を図るための施設整備を行うとともに、地域生産者の所得向上を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆宿毛市や幡多地域には、農水産関係の良質な食材は多数あるものの、加工されないままでの販売・個人販売が多い。 <ul style="list-style-type: none"> ・食材を活用した商品メニュー開発。 ・食材の確保。 ・商品を製造する場所の確保。 ・販売先の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携事業化支援事業の決定。 ・創業支援助成金の決定。
<p>24. 環境に配慮した街づくりのための堆肥化工場の整備</p> <p>し尿汚泥や脱水ケーキなどのほか、水産業や地域産品の加工業から排出される廃棄物などを有効活用するための堆肥化プラントの整備・運営を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆具体的なプランや基本計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・処理する者の内容、量。 ・堆肥化となった物の具体的な受け入れ先。 ・施設の規模。また、その根拠など。 ・施設の管理運営計画。 ・設置場所など。 	
<p>25. 土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画)</p> <p>地域資源としての「食」と「観光」の再生・活性化を官民協働のもと、地域が一体となって実施するとともに、大岐・三崎地区開発による施設整備等への取組と併せて、雇用の創出と地域の再生に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設整備実現に向けた改善策の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆3/21より高温高圧調理殺菌装置2基及び液充填式自動真空包装机2基を稼働。(H22産振補助金導入機器)
<p>26. 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業</p> <p>大岐地区に整備される加工施設に生産者が参画できる仕組みづくりや加工された商品を市内外の市場に流通及び販売する仕組みを構築する。また、体験型観光の確立や加工品のエンドユーザー向けの個別配送、海外への販路拡大など、基幹産業と地域資源を活かした経済の活性化を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆商品開発(安定した需要が見込める商品) ◆販路拡大(安定、そして向上へ) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆直営レストラン運営15ヶ月継続。(海の駅改修工事に伴い、1/11～3/31までの間、一時休業) ◆県外(大阪府)催事にて出店。(4/20～4/26の7日間) ◆県外(大阪府)に直販店1店舗出店。(4/26オープン) ◆「スーパーマーケットトレードショー」から取引商談活動継続中。
<p>27. 地元農産物を使った商品開発事業</p> <p>農業と製造業のこれまで培ってきたノウハウをベースに、さらに付加価値をつけた商品を生産・販売することにより両産業に活力を与える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆農産物出荷に比べ加工品出荷割合が極端に低い。 ◆農産物加工品の流通、販売に関するノウハウの蓄積やネットワーク体制が未整備 ◆四万十川流域の素材を活かした商品開発が不十分 ◆情報不足や投資への不安などから、商品開発のアイデアを持つ民間事業者が商品化(事業化)に踏み切れていない。 ◆販路開拓に向けて、各種(流通、量販店バイヤーなど)関係業者などとの連携や関係づくり ◆需要に対応できる生産製造体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステップアップ事業の導入(ユズ加工商品)
<p>28. 食育プラザ整備事業</p> <p>一条通商店街のスーパー跡地を利用して、地元の素材を活用した食育の啓発・地産地消の交流拠点として「食育プラザ」を整備し、商店街の活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆集荷システムの確立 ◆黒字経営に向け、商品の更なる確保 ◆惣菜・スイーツ部門の確立 ◆運営体制の強化や店舗PR ◆宅配業務の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度予算「高知県産業振興推進総合支援事業」で、店舗の全面改修並びに惣菜加工施設を整備。(17,157千円) ・平成23年4月1日から、「ふるさと雇用」にて2名の常勤職員を雇用。 ・平成23年6月から2名の臨時職員を雇用。
<p>29. 栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト</p> <p>西土佐地域の栗園再生および企業栗園の開発、地域の情報発信、獣害防止ネット整備、栗の高付加価値化、地理的ハンディ克服手段の開発、地域ブランドを形成できる農林水産物および観光商品も含む商品群の開発、「四万十川を守る会」をはじめとするファンクラブの組織化を通じて、地域・生産者・企業・消費者を巻き込んだ新しい地域産業づくりを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆参画者の確保・拡大に向けた戦略と発信(栗生産者・面積、取引先、支援体制等) 	<ul style="list-style-type: none"> (H22産栗加工品(生栗ベース2.6t)は、サンプル品として使用予定) ・ふるさと雇用導入(H23.2月よりひきつづき) ・農家対象 出荷意向アンケート ・仮称)四万十川を良くする会事業説明会実施(5/8) ・栗栽培合同研修会実施(毎月1回)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H23)</p>
		<p>生産量(販売額)・・・180,000袋</p>
<p>・営業職員の1名雇用。(流通業経験者) ・直七マヨの販売開始。</p>		<p>◆直七の生産量：75t</p>
		<p>新商品の開発・・・5アイテム</p>
<p>◆商品(キャットフード)生産量及び取引量 3%増。</p>	<p>◆新規雇用者：16人。</p>	<p>・雇用者(臨時・パート含む)：150人 ・地元農産物等の活用：100t/年 (26. 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業と同目標)</p>
<p>◆県外(大阪府)催事での出品内容：清水サバの漬け井など。 ◆県外(大阪府)直販店での出品内容：おにぎり20種類、 地元食材を使った総菜6種類。 ◆取引商談成立：6社、取引商談継続中：10社。</p>	<p>◆集出荷の登録農家数：130戸(昨年度と同じ) ◆下ノ加江冷凍施設利用漁業者数：54人(昨年度と同じ)</p>	<p>雇用者(臨時・パートを含む)：150人 地元農産物等の活用：100t/年 (25. 土佐清水市地域再生計画(大岐地区等の開発計画)と同目標)</p>
<p>・かりんとう(3種) 都内ナチュラルローソン60店舗にて販売開始(4月から)</p>	<p>・かりんとう(3種) 累計出荷袋数(3月末の販売開始から5/17まで約1万袋)</p>	<p>新商品の開発・・・10アイテム</p>
	<p>・平成23年4月1日から、2名の常勤職員を雇用。 ・平成23年6月1日から、2名の臨時職員を雇用。</p>	<p>雇用者数・・・2名増</p>
<p>・雇用2名(H22. 2月より継続雇用)</p>		<p>栗加工用原材料の出荷量・・・5t 栗栽培面積・・・4. 3ha</p>

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

＜幡多地域＞

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) ＜講じた手立が数量的に見える形で示すこと＞
<p>30. 拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)</p> <p>ふれあいパーク大月を拠点に、特色ある地域資源を活用した拠点ビジネスモデルの構築に向けた事業展開を図る。</p>	<p>大月町ならではの商品開発(商品の充実) 販売促進(外販体制の拡充、道の駅のぎわいづくり) 情報発信</p>	<p>道の駅「ふれあいパーク大月」のにぎわいづくりイベント実施(つつじまつり、GWイベント) ・お中元のカatalog販売に向けての準備実施(顧客リストの見直し、カatalogづくり) ・外販のチャネルづくり(福岡スーパー)</p>
<p>31. 苺を核とした6次産業化</p> <p>大月町の新しい加工品として注目されている苺水りの販売拡大及び新商品開発を行うことにより、苺を大月町の新しい特産品として育成し、生産の拡大と共に加工・販売を一貫して行うことを目指す。</p>	<p>資金不足 経営の安定化には、販路開拓や広告宣伝に要する投資的経費や原材料確保のためのハウス施設及び冷凍庫を整備するための資金調達が大きな課題となっている。</p>	
<p>32. 月光桜からはじまる「牧野富太郎のみち」づくり</p> <p>地域資源の一つである牧野富太郎を活かし、それに併せて大月町での牧野富太郎に焦点をあてた新たな商品開発(香り関係を想定)を行い、物づくりによる起業を目指す。</p>	<p>・資金不足</p>	<p>・H23 産業振興アドバイザー事業2名(販促・WEBに関するアドバイス)</p>
<p>33. 「黒潮印」の商品開発</p> <p>天日塩、黒砂糖など、黒潮町の安全で質の高い基本調味料と地域資源とを組み合わせることによって、付加価値の高い農林水産加工商品を開発する。また、遊休農地を活用したサトウキビ等の栽培を行い、企業への安定供給や加工による商品化などを進め、地域の雇用の場の創出と所得の向上を図る。</p>	<p>・黒糖製品等の販売先の確保、拡大 ・商品開発 ・組織体制の充実</p>	<p>・ふるさと雇用再生特別基金事業(10,321千円)</p>
<p>34. カツオ文化のまちづくり事業</p> <p>日本一のカツオの漁獲高を誇る「カツオ一本釣り船団」を有する黒潮町佐賀地域において、カツオの食品機能分析による有効な認証の取得や、カツオを使った漁師町ならではの味の提供、新たな商品開発などの取組を進めることにより、カツオ文化のまちとしてのブランド化を図り、所得の向上につなげる。</p>	<p>◆黒潮町に水揚げされたカツオの食品機能効果の利活用、ブランド化 ◆「漁師の味(日戻りカツオ)」の提供サービス ◆カツオの端材の有効利用 ◆新規開発商品の販売体制の構築</p>	<p>・県産業振興アドバイザー事業導入(接客・サービス向上・3回) ・県水産物ブランド化推進事業費補助金 …土佐のかつお流通対策協議会から「体験型観光の推進(たたきの実演等)」として799千円</p>
<p>35. 幡多広域における滞在型・体験型観光の推進</p> <p>幡多地域は、平成20年度から国(総務省、文部科学省、農林水産省)が実施する「子ども農山漁村交流プロジェクト」の先導型受入モデル地域であり、さらに、観光圏の観光庁認定を受けている。幡多広域協議会は、各種事業の活用により、質の高い体験プログラムづくりや受入体制の整備ならびに、幡多地域の知名度向上や幡多エリア内での滞在型・体験型観光の推進をめざすとともに、法人格の取得、事務局体制の確立、旅行業登録等、幡多地域におけるコーディネート組織としての強化を図る。</p>	<p>◆地域コーディネート組織である幡多広域観光協議会の組織強化 ◆受入団体の更なるレベルアップ ◆宿泊・体験手数料の取り扱いに関する関係団体との調整(旅行業取得後の収入の確保) ◆自立運営に向けた誘客活動の強化 ◆自前収入を確保するための自主体験プログラムの開発</p>	<p>◆体験型プログラム事業等の活用による滞在型・体験型観光の推進 ・9団体(学校8、一般1)受入 ・震災後の問い合わせ 中学校:春4校、高校:秋2校 計7校 決定校:中学2校(京都・奈良、計559名) 高校1校(兵庫、270名) ※中学は信州からの変更。 ※秋の2校はプレゼン継続中</p>
<p>36. 竜串観光再発見事業</p> <p>観光・漁業・農業の連携と地域が協働することで、観光客に地域をまるごと知ってもらい、地域住民と交流する施設や小動物等とふれ合える施設整備の在り方や、竜串観光振興会が中心となって行っているサンゴ保全や観光メニューづくりなどのソフト事業について、地域住民や、観光関係団体、市が連携しながら検討し、竜串観光の振興を行う。</p>	<p>◆地域の受入体制(組織)の確立。 ◆観光客の誘客状況や反応を見ながら、今後の方向性を再確認。 ◆直接的な雇用の創出や、地域住民の所得向上につながるような取り組み(仕掛けづくり)の検討。 ◆地域の合意形成。</p>	<p>◆キャンドルづくりや見直し観光など、昨年度同様に実施中。 ◆GW(4/29～)から、新規体験メニュー実施。 [新規メニュー:フォトフレームづくり、パレットづくり]</p>
<p>37. 土佐清水まるごと戦略観光展開事業</p> <p>観光産業を地域の戦略的産業と位置付け、農業・漁業・商業等と連動した地域まるごと観光を推進するため、食・体・商を集約した海の交流拠点施設として『海の駅』を再整備するとともに、観光ニーズに即応できるワンストップサービスを推進する。</p>	<p>・旅館組合、観光施設等と一体となった誘客、効果的な広報、受入体制の一層の充実 ・「龍馬ふるさと博」後の誘客対策 ・オフシーズン対策</p>	<p>◆海の体験交流拠点施設としての『海の駅あしずり』の再整備 ・4/3 『龍馬ふるさと博』偉人会場「ジョン万次郎資料館」オープン ・大阪海遊館以布利センタージンベエザメ特別見学再会 土日祝日9:00～15:00(入館チケット裏面に特別見学券) ◆地域食材提供システム機能整備(地域食材のランチバイキング、ランチセット) ・新メニューやより新鮮で安全な食材の提供を再開 4月は通常1,500円のバイキングをオープン価格1,000円で提供</p>
<p>38. 四万十の秋・冬の味覚満喫体験</p> <p>四万十市内での滞在期間を延ばし、宿泊を促す「通過型観光からの脱却」と閑散期(秋・冬)にも観光客に訪れていただく通年型観光へ向けた取組により、宿泊型観光の増加を図る。</p>	<p>・地域や旅館組合、飲食店組合と連携した事業展開 ・一般旅行者の誘客強化 ・インストラクター増 ・メニュー増</p>	<p>○四万十川花絵巻「菜の花」「桜」開催(3/12～4/3) ・「菜の花の巻」団体ツアー:京都YASAKA、穴吹トラベル、クラブツーリズム、読売旅行他約20回の開催 ○花絵巻「万寿釈迦の巻」を従来の食と絡めて開催決定 ・屋は四万十川の食材を使用した御膳(オプション設定も)、夕方は飲食店組合との協力による食・体験メニューの提供、これらを旅館組合の協力を得てパッケージ化を検討 ・龍馬ふるさと博「食まつり」の取組として位置づけを依頼する。</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H23)
・福岡サーバスと通販での提携、店舗での大月町商品の販売(月1回)	(参考) H22売り上げ実績 直販店(ふれあい市) 123,001千円(対前年比+1,975千円) 売店 26,722千円(▲962千円) 通販 3,452千円(▲361千円) 外販 15,975千円(▲9,923千円)	通販顧客…50,000人 売上額…300百万円 商品開発…207アイテム 観光プログラム…107アイテム
・沖縄県でシークワサー氷り(莓氷りのシークワサー版)の販売開始 ・藤娘酒造との連携により莓リキュール製造		生鮮販売 9,900kg 莓氷り製造 7,200kg 新商品製造 900kg
		商品開発…2アイテム 販売目標(H22:100万円)…300万
	・ふるさと雇用再生特別基金事業により、雇用者3名	サトウキビ栽培面積…2.8ha 商品開発…15種類 販売目標…23百万円
・交流人口数…約660人(4月末時点) ・カツオ関連加工品売上高…365千円(4月末時点) ・黒潮一番館軽食部門通年営業開始(H23、4月～)		交流人口…13,000人
<ul style="list-style-type: none"> ・5/10～12 醍醐中受入 104名 ・5/15～16 桃山中受入 259名 ・5/17～18 岡大付属 212名 ・5/18 立教新座中 47名 ・5/18～20 塚口中 225名 ・6/2 高安中受入 90名 ・6/13～15 三笠中 300名 ・6/22 市川高校 270名 ・6/19 一般団体(自治労連) 60名 ・エリア内4箇所に分かれての民泊受入を実施(5/18塚口中) 管理面で困難を伴う。受入世帯の拡大が必要 ・三笠中・市川高校は5月に急遽申込があったもの。5月に下見来高		コーディネーターの確保…1名 インストラクター講習受講者数…250人 体験プログラムづくり…6プログラム
◆GW期間中(4/29～5/8)の新規体験メニューの体験者数。 ・フォトフレームづくり:10人、パレットづくり:7人 (既存メニューのキャンドルづくりは12人)		
・5月10日までのジョン万資料館入館者数 2,350名 4/3～での比較 H22 11,322名、H21 423名 ・4月期は震災による団体ツアー客のキャンセルや、個人客が旅行を控えたことなどによる宿泊客の減少などで足摺温泉郷を中心に計3千万程度の損失が発生 GWは持ち直したものの、それ以降の予約状況は依然厳しく、龍馬ふるさと博とタイアップした誘客、より魅力ある商品の提供・情報発信を行う。		入込客数…80万人
・「菜の花の巻」ツアー客約180名を含めて約13,400人が訪れる。 ・アンケートにおける来場動機は、新聞、日経記事、インターネット、TV、ラジオ、雑誌(ライブライフ)他 ・3月末実施の旅行会社対象のモニターツアー((社)幡多広域観光協議会実施)における評価も高く、四万十川の有力な資源として活用を推進する。 ・通常のお客様の滞在時間は30分ほどであり、滞在時間の延長対策、次への情報提供のあり方を検討していく。		入込客数…98万人

【地域アクションプランの取り組み状況と成果】

<幡多地域>

項目名及び事業概要	主な課題	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
<p>39. 竜ヶ浜自然体験及び環境教育型施設整備</p> <p>大月町柏島竜ヶ浜に、その植生(県内で2箇所しかない湿地帯)も活かした、自然体験及び環境教育型の滞在交流拠点施設を整備して、交流人口の拡大と地域の経済の活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体験メニューの拡大検討 ・インストラクター等、受入体制整備 ・施設に関するPR ・第2次整備の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23 産業振興推進総合支援事業補助金審査会採択(キャンプ場施設整備:事業費125,667千円)
<p>40. 黒潮町における体験型観光の推進</p> <p>黒潮町の豊かな自然環境を生かした体験型観光を推進し、都市部との交流人口の拡大を図ると同時に地域の活性化につなげていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インストラクター養成 ・体験型観光メニューの増 ・民泊研修会への参加を促す関係者一体となった取り組み。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆体験型観光の推進 ・黒潮一番館活用推進 スペース増や新メニューの提供によるサービスの向上を図った。 ・誘客関係 黒潮町ガイド25千部(前年 2万部)印刷 織「ようこそ黒潮町へ」200本を町内宿泊関係施設、観光客立ち寄り先へ配布 ・JR四国秋商品への売り込み。 ・体験型メニューの開発・磨き上げ 佐賀地域での干物づくり体験造成に向けた打合せ実施
<p>41. 砂浜美術館構想の推進</p> <p>入野松原の再生や企画展の充実などにより、「365日・24時間オープン、BGMは波の音、夜の明かりは月の明かり」という砂浜美術館構想に沿った自然をそのまま鑑賞できる環境を整備するとともに、広域観光受入れのための総合的な取組を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・メニューの確保 ・インストラクターの養成 ・誘客、広報に向けた地域との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ◆広域観光受入れのための総合的な取組 ・ホエールウォッチング 4/30開始 GW中、5月1・6・7日は波が高く欠航、4/30 3便、5/3 2便は遭遇できなかったものの、他は多数遭遇 ・第23回Tシャツアート展開催 ・砂浜を美術館にTシャツアート展を核とした各種イベントを実施 ボランティアスタッフ8名の協力のもと多数の方に砂浜美術館構想、黒潮町の観光資源をアピール

アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと>	アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じる プラスの変化を示すこと>	目標(H23)
<p>・誘客効果によるホエールウォッチング利用者増(4月H21 0名→H22 22名→H23 46名) 職については観光客のおもてなしの点、町民への観光分野のアピールの面で効果があった。</p> <p>・6月から7月期に再度シミュレーションを行い地域資源を活かした体験プログラム(メニュー)の造成につなげる。</p>		入込客数・・・500千人
<p>・天候に左右されるもののクジラやイルカに遭遇したときのお客様の満足度は非常に高い。</p> <p>来場者：12,209人(H22 11,000人、H21 13,000人) 期間中生中継ユーストリームアップ カウント約4000 ◇HPカウント 3450 ◇ブログカウント 2064</p>		